



2023年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月4日

上場会社名 株式会社バイク王&カンパニー 上場取引所 東
 コード番号 3377 URL https://www.8190.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 石川秋彦
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部門担当 (氏名) 竹内和也 (TEL) 03-6803-8855
 四半期報告書提出予定日 2023年10月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年11月期第3四半期の業績(2022年12月1日~2023年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年11月期第3四半期	24,222	△1.2	△56	—	231	△88.5	11	△99.2
2022年11月期第3四半期	24,512	24.2	1,467	2.2	2,008	25.6	1,397	30.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年11月期第3四半期	0.81		—					
2022年11月期第3四半期	100.07		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年11月期第3四半期	12,387	6,516	52.6
2022年11月期	12,017	6,925	57.6

(参考) 自己資本 2023年11月期第3四半期 6,516百万円 2022年11月期 6,925百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年11月期	—	10.00	—	14.00	24.00
2023年11月期	—	15.00	—		
2023年11月期(予想)				15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2022年11月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 特別配当 4円00銭

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日~2023年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	32,000	△4.4	△180	—	120	△94.7	△70	—	△5.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

※ 詳細は、添付資料6ページ「会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2023年11月期3Q	15,315,600株	2022年11月期	15,315,600株
-------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年11月期3Q	1,349,572株	2022年11月期	1,350,072株
-------------	------------	-----------	------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2023年11月期3Q	13,965,871株	2022年11月期3Q	13,965,550株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）の保有する当社株式（2023年11月期第3四半期 553,570株、2022年11月期 554,070株）が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第3四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(会計上の見積りの変更)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、4-6月期の実質GDP成長率が2四半期連続のプラス成長となり景気回復が継続していることが示されました。また、インバウンド消費では急回復が続いており、企業収益も好調で直近4-6月期の経常利益率は過去最高を記録しております。こうした好調な企業収益が雇用・賃金の増加持続を支えるものと期待されています。一方、インフレ圧力が強い状況は続いており、引き続き個人消費回復の足かせとなっています。さらに、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

当社が属するバイク業界におきましては、コロナ禍による人々の行動の変化としてリターンライダーや新規ライダーの増加に表れるバイク志向の高まりがみられました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症が5類になったことによる行動制限が緩和され、環境の変化によってバイクへの関心は落ち着きつつあります。

国内におけるバイクの保有台数は約1,031万台（前年比0.2%増）と前年を上回り、当社の主力仕入とする高市場価値車種である原付二種以上も約582万台（前年比3.3%増）と前年を上回っております^{*1}。新車販売台数においては、約36万台（前年比4.4%減）と前年を下回り、高市場価値車種も同様に約23万台（前年比8.1%減）と前年を下回っておりますが、依然として高い推移を維持しております^{*2}。

※1. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年3月末現在)

※2. 出典：一般社団法人日本自動車工業会(2022年実績)

このような状況のもと、当社は持続的な成長に向けてコーポレートミッションとして「まだ世界にない、感動をつくる。」を掲げ、ビジョンである「バイクライフの生涯パートナー」の実現を目指しております。

そのうえで、2023年11月期の中期経営計画においてUX（顧客体験）グロースモデルを確立し、①店舗開発によるお客様接点の増加、②CRMシステムの構築によるデータに立脚したマーケティング活動、③サービス拡充・整備事業のネットワーク化を図っております。

また、前第3四半期累計期間は関連会社からの臨時的な受取配当金を営業外収益として計上しておりましたが、当第3四半期累計期間においては発生いたしませんでした。

加えて、当社の非連結子会社である株式会社ライフ&カンパニーの財務状況が著しく悪化したため、保有株式の評価減80万円に加え、当社からライフ&カンパニーへの貸付金の内40百万円の貸倒引当金を認識した結果、合計1億2千万円の特別損失を計上いたしました。

以上の結果、売上高24,222,705千円（前年同期比1.2%減）、営業損失56,916千円（前年同期は1,467,376千円の営業利益）、経常利益231,258千円（前年同期比88.5%減）、四半期純利益11,363千円（前年同期比99.2%減）となりました。

(バイク事業)

当社のリテールビジネスは、今後のさらなる成長のエンジンとなるため、バイクの仕入においてより需要の高い高市場価値車種の確保を継続しております。これにより第1四半期会計期間は、仕入台数の増加に注力したため、一時的に適正価格よりも仕入価格の上振れが発生いたしました。第2四半期会計期間は、仕入プロセスにおける管理指標の変更、査定精度向上を目的とした指導を実施し、厳格な原価管理を徹底したことにより、仕入価格の上振れは改善いたしました。一方、仕入台数の確保を目的に各施策を投じましたが仕入コストは増加、原価高騰にともなう販売価格への転嫁や対応が遅延いたしました。当第3四半期会計期間は上記を踏まえ、次期に向けた先行投資期間と位置づけ、リテールをさらに拡大させる体制の再構築および成長に資する活動に専念いたしました。具体的には、店舗開発・次期に向けた在庫確保、競合対策の実施、販売価格の見直し、付帯収益の強化に努めるとともに、8月からはレスポンスを意識した広告投下、仕入ならびに販売強化キャンペーンを開始いたしました。また、新たに海外メーカーのイタルジェット、ハスクバーナ・モーターサイクルズの正規取扱店を出店いたしました。

リテールは、仕入台数の下振れ、店舗開発・次期に向けた在庫を確保したことにより、販売台数は前年同期より減少し、車輛売上単価（一台当たりの売上高）においては、排気量構成の変化により前年同期を下回りました。

ホールセールにおいては、高市場価値車種の中でもより需要が高い車輛を販売するとともに、販売価格水準を維持する販売に努めたことにより、車輛売上単価（一台当たりの売上高）が前年同期より大幅に上回りました。なお、仕入台数が不足したことにより、販売台数は前年同期より減少いたしました。

これらの結果、車輛売上単価（一台当たりの売上高）は前年同期を上回りましたが、販売台数ならびに平均粗利額（一台当たりの粗利額）は前年同期より下回ったことにより売上高は減収、売上総利益は減益となりました。

また、店舗の開発状況につきましては、10店舗がオープンし、1店舗の開発が見込めており、計画11店舗は達成の見込みと順調に推移しております。(店舗数：78店舗 2023年10月4日現在)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	累計
新規店舗数	—	3	4	2 (予定※)	9 (予定)
移転・増床店舗数	1	—	1	—	2
店舗数合計	1	3	5	2 (予定※)	11 (予定)

※2店舗のうち1店舗は9月16日に出店済み

(その他)

より多くのお客様のご要望にお応えすることを目的に、絶版車における輸入台数が日本国内トップクラスを誇る株式会社東洋モーターインターナショナルの株式を取得(完全子会社化)いたしました。また、バイク王ブランドサイトを一部改修し、ECサイトでの販売強化に努めました。

この他、本社機能と営業店舗を併設することにより、本社と店舗の連携強化を図り、店舗営業機能の強化および本社機能の効率化を推進することを目的として、本社を移転いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて495,320千円減少し、8,607,514千円となりました。これは主に、現金及び預金が916,245千円、売掛金が89,163千円減少し、商品が24,233千円、未収入金の増加等により「その他」が486,714千円増加したためであります。

(固定資産)

固定資産は、前事業年度末に比べて865,918千円増加し、3,780,422千円となりました。これは、建物の増加等により「有形固定資産」が313,702千円、関係会社株式の増加等により「投資その他の資産」が571,595千円増加し、ソフトウェア償却費の計上等により「無形固定資産」が19,379千円減少したためであります。

(流動負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて612,392千円増加し、4,940,307千円となりました。これは主に、短期借入金が1,100,000千円、未払金が204,305千円、前受金が85,604千円、資産除去債務が21,357千円増加し、未払法人税等が438,900千円、賞与引当金が100,342千円、未払消費税の減少等により「その他」が307,703千円減少したためであります。

(固定負債)

固定負債は、前事業年度末に比べて167,411千円増加し、931,320千円となりました。これは主に、長期借入金が86,837千円、資産除去債務が46,430千円、長期リース債務の増加等により「その他」が34,644千円増加したためであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末に比べて409,205千円減少し、6,516,310千円となりました。これは主に、四半期純利益11,363千円の計上と株主配当による利益剰余金の減少421,068千円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年11月期の通期業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2023年6月30日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、2023年9月29日付で公表いたしました「業績予想の修正及び子会社における特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年11月30日)	当第3四半期会計期間 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,768,718	1,852,473
売掛金	250,122	160,958
商品	5,834,308	5,858,542
貯蔵品	4,909	2,778
その他	252,438	739,153
貸倒引当金	△7,662	△6,391
流動資産合計	9,102,834	8,607,514
固定資産		
有形固定資産	1,050,415	1,364,117
無形固定資産	612,959	593,580
投資その他の資産		
その他	1,268,604	1,878,603
貸倒引当金	△17,474	△40,000
関係会社投資損失引当金	-	△15,878
投資その他の資産合計	1,251,129	1,822,724
固定資産合計	2,914,504	3,780,422
資産合計	12,017,339	12,387,937
負債の部		
流動負債		
買掛金	277,463	268,174
短期借入金	1,100,000	2,200,000
1年内返済予定の長期借入金	233,157	285,097
未払金	636,903	841,208
未払法人税等	438,900	-
前受金	818,385	903,989
賞与引当金	138,318	37,976
その他の引当金	4,504	9,924
資産除去債務	492	21,850
その他	679,790	372,087
流動負債合計	4,327,914	4,940,307
固定負債		
長期借入金	-	86,837
株式給付信託引当金	186,387	185,886
資産除去債務	291,926	338,356
その他	285,595	320,240
固定負債合計	763,908	931,320
負債合計	5,091,823	5,871,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	590,254	590,254
資本剰余金	1,100,229	1,100,229
利益剰余金	6,081,480	5,671,775
自己株式	△846,678	△846,103
株主資本合計	6,925,286	6,516,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	229	154
評価・換算差額等合計	229	154
純資産合計	6,925,516	6,516,310
負債純資産合計	12,017,339	12,387,937

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2021年12月1日 至2022年8月31日)	当第3四半期累計期間 (自2022年12月1日 至2023年8月31日)
売上高	24,512,004	24,222,705
売上原価	14,680,197	15,199,720
売上総利益	9,831,806	9,022,985
販売費及び一般管理費	8,364,430	9,079,902
営業利益又は営業損失(△)	1,467,376	△56,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	371,051	91,407
クレジット手数料収入	140,002	130,006
その他	35,873	74,325
営業外収益合計	546,928	295,739
営業外費用		
支払利息	5,845	7,129
その他	13	434
営業外費用合計	5,858	7,564
経常利益	2,008,445	231,258
特別利益		
固定資産売却益	211	1,393
貸倒引当金戻入益	-	1,596
関係会社株式売却益	-	14,875
特別利益合計	211	17,864
特別損失		
固定資産除却損	0	2,944
貸倒引当金繰入額	-	40,000
関係会社株式評価損	-	80,000
特別損失合計	0	122,944
税引前四半期純利益	2,008,657	126,178
法人税、住民税及び事業税	520,177	46,159
法人税等調整額	90,879	68,656
法人税等合計	611,056	114,815
四半期純利益	1,397,600	11,363

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、本社機能と営業店舗(旗艦店)を併設することにより、本社と店舗の連携強化を図り、店舗営業機能の強化および本社機能の効率化を推進するため、2023年8月に本社オフィスを移転いたしました。

これに伴い、従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を早期に解約すべく交渉を進めた結果、2023年10月31日付で従来の本社オフィスに係る不動産賃貸借契約を解約することを合意いたしました。

当該合意及び退去時の原状回復費用の新たな情報の入手に伴い、当第3四半期会計期間において、従来の本社オフィスの原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行い、当該見積りの変更により資産除去債務残高が1,222千円増加しております。また、移転後利用見込みのない固定資産については、合意解約日までの期間で減価償却が完了するよう将来にわたり耐用年数を変更しております。

これらの見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の営業損失は増加、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ11,501千円減少しております。

(重要な後発事象)

(完全子会社の吸収合併)

当社は、2023年10月4日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社バイク王ダイレクトおよび株式会社ライフ&カンパニーを吸収合併することを決議いたしました。

詳細につきましては、2023年10月4日付で公表いたしました「非連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)に関するお知らせ」をご参照ください。